



平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社共成レントム
コード番号 9680
(URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

氏名 黒川 和雄
氏名 加藤 孝 TEL (0155)33 - 1380
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	15,560 (0.7)	1,050 (2.3)	1,031 (0.4)
16 年 3 月期	15,452 (1.5)	1,075 (10.6)	1,026 (7.8)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	423 (17.3)	52.72	—	3.8	3.7	6.6
16 年 3 月期	512 (3.4)	63.57	—	4.8	3.7	6.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 17 年 3 月期 8,041,570 株 16 年 3 月期 8,060,841 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭 中 間 期 末	百万円	%	%
17 年 3 月期	20.00 — 20.00	160	37.9	1.4
16 年 3 月期	20.00 — 20.00	160	31.5	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	27,559	11,177	40.6	1,391.08
16 年 3 月期	27,762	11,021	39.7	1,369.36

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 8,034,852 株 16 年 3 月期 8,048,364 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 80,216 株 16 年 3 月期 66,704 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,458	1,951	443	5,104
16 年 3 月期	3,158	2,599	1,085	4,040

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,100	90	30	—	—	—
通 期	16,000	1,100	450	—	20.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 56 円 01 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

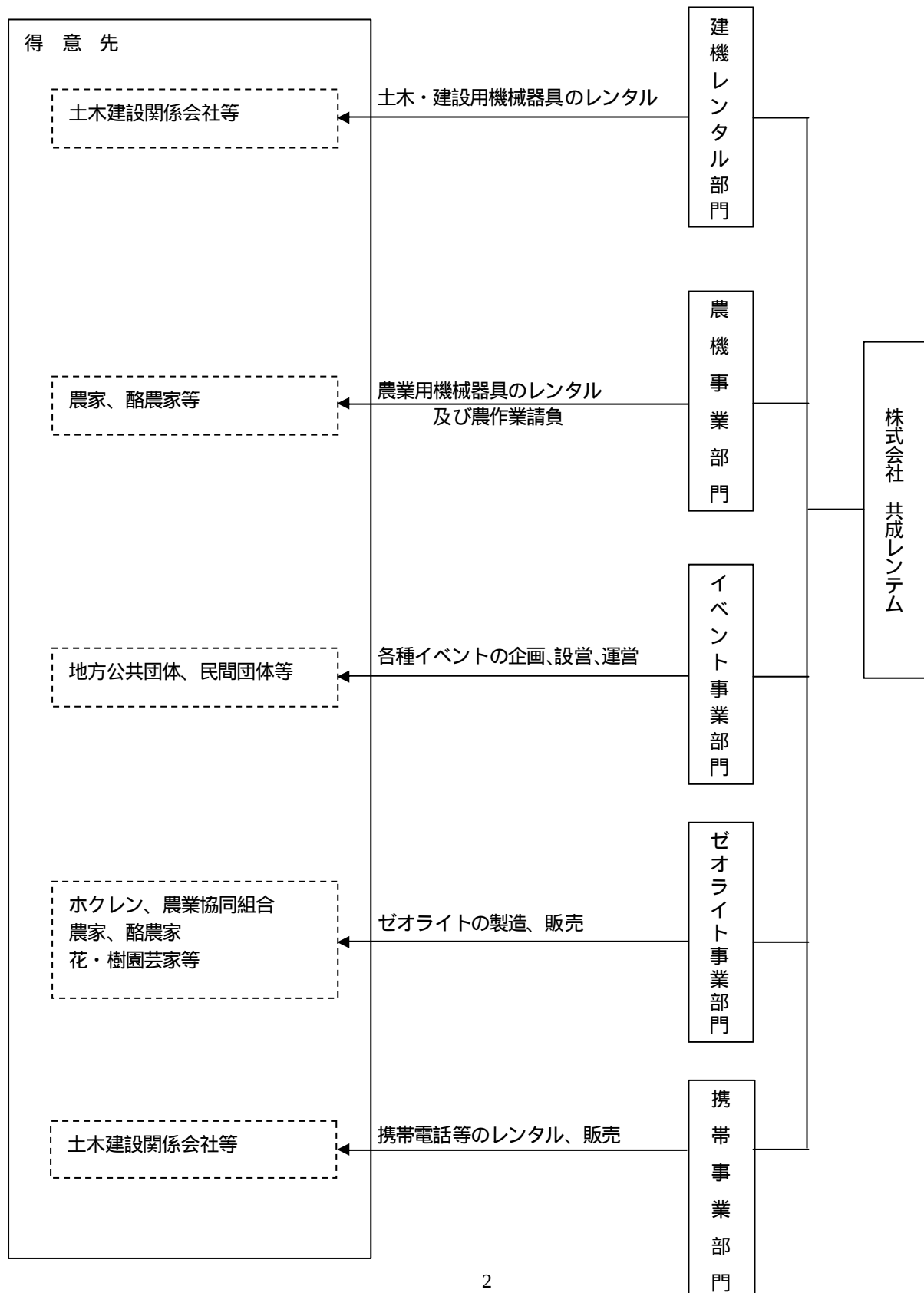
上記の予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、土木建設用機械器具（バックホー、ブルドーザー、タイヤショベル、発電機、コンプレッサー、ハウス、車両等）のレンタルを主業とし、加えて農業用機械器具（トラクター、プラウ、フォーレージハーベスター、ロータリーハロー等）のレンタルと農作業の請負。地方公共団体、民間団体等が主催するイベントの企画、設営、運営。土壌改良材等のゼオライトの製造、販売及び事業用として携帯電話のレンタル、販売を業務としております。

〔事業系統図〕

当社の事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

“必要ときに必要な機能を手に入れるために機器を所有する必要はない” — 「所有からレンタルへ」。

このことは、公共投資を大幅に抑制し財政再建を目指す政府の方針のもとで、生き残りをかけて経営努力する土木建設業界にとって土木建設関連機器の具体的調達手段として定着しており、そのレンタル依存度は、平成 15 年度には平均 56.6%に達し、この傾向はますます拡大して 5 年後には 70%に手が届く状況が予測されております。

こうした時代の大きな流れのなか当社は、土木建設会社の良きパートナー（支援企業）として、いつでも、どこでも、どんなものでも、より良いものを、より早く、ユーザーが必要とする土木建設関連機器をレンタルする企業を目指し、次の 6 点を基本として同業他社との差別化を図り、企業の社会的責任（CSR）を全うしつつ、長期的な安定成長により、株主、顧客、取引先、社員、地域社会の当社ステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

営 業 力 : あらゆる現場の条件・環境に適したプレゼンテーションを、的確かつ迅速に提案する。
ネットワークの整備 : 現場から当社営業所までの距離を、片道 30 分以内とするネットワークを構築する。
物 量 : 機械の適正保有と営業所間の弾力的運用を図り、お断りしない対応に努める。
メ ニ ュー : 顧客ニーズにすべて対応できるメニューを確保する。
サ ー ビ ス : 各営業所に整備施設と技術者を配置し、迅速なサービスを徹底する。
ス ピード : 営業面、技術面、デリバリー面のスピード化を図る。

(2) 利益配分に関する基本方針

株式会社にとって株主への利益還元は最重要事項のひとつであります。当社は、この認識のもとにこれまで安定した利益配当を続けてまいりましたが、今後もこの基本方針を堅持し、株主への長期的、安定的な配当水準の維持向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき 1 株につき 20 円を予定しております。この結果、当期の配当性向は 37.9%、株主資本当期純利益率は 3.8%、株主資本配当率は 1.4%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向け、業容の拡大に伴う営業・工場施設の充実、技術改革や環境保全・安全確保のための機器の更新等を中心に設備投資を行うほか、新規事業の開拓に向け有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、株主優待制度も、持株数 1,000 株以上の株主全員に「山漬鮭」（12 月中旬）を、3,000 株以上の株主には「山漬鮭」と「十勝特産じゃがいも 10Kg」（10 月中旬）を贈るよう内容を充実させております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定保有を促進するとともに投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題としてまいりました。

投資単位の引下げは、そのための有効な手段の一つであると認識しています。しかしこれまで、当社株式の投資単位は 50 万円を若干上回る水準であったこと、実施に当たって、相当のコスト負担が見込まれることから、具体的な施策及びその時期は未定でありましたが、株券不発行制度導入の時期を目処に、実施に向けて検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益の拡大を最優先に考え、株主資本の効率運用を図り ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を、事業資産の適正保有を図り ROA（総資産事業利益率）7%以上を、有利子負債の効率運用を図り ROIC（投下資本事業利益率）10%以上をそれぞれ目標水準としております。当社が経営効率を高めこれらの指標をクリアし、高水準で維持することは、株主の期待に応えるものと考えております。

(5) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国・地方自治体等の財政事情の悪化を背景に公共投資は抑制基調にあり、土木建設重視の従来型公共工事に対する世論の逆風を受けた土木建設業界の経営環境は極めて厳しい状況にあります。このため、建機レンタル業界も同様に厳しさは変わらず、土木建設会社のレンタル依存度が年々高まるとはいえ、激変する経営環境に対応できる企業体質、経営方針の確立が急務となっております。

このような状況認識に立って当社は、中期経営計画において下記の重要課題に取り組みその実現を図っていくこととしております。

1) 企業の社会的責任の全うと株主・投資家への責務

法令の遵守、顧客対応の向上、環境の重視、労働安全・衛生の徹底、人権の擁護、社会貢献など企業の社会的責任を全うし、収益力の拡大ならびに経営体質の強化・改善を図り、長期的かつ安定した利益還元を維持して株主・投資家への責務を果たしてまいります。

2) 総合建機レンタル事業に集中

建機レンタルのプロフェッショナル

組織的にも人的にも、総合建機レンタルのプロフェッショナルとしての立場で提案型営業の推進、完全整備された機械の提供、心のこもったサービスの実施を徹底してまいります。

多様化する顧客ニーズに 100%対応

保有機械の更新を促進し新品化への移行を早めるとともに、各種の新機能機械の導入を積極的に進め、“灰皿からバックホーまで”魅力あるメニューを取り揃えて顧客ニーズに 100%応えてまいります。

機械修理施設の充実と機械整備能力の高度化

自社機械の質に責任をもつ—ここから顧客との信頼関係が築かれます。すべての営業所に設置している工場・修理施設の充実を図り、全社員の 42%強を占める技術陣の技能を高め機械整備に万全を期すことは勿論、出張修理、顧客所有機械の点検修理にも積極的に取り組んでまいります。

3) 堅実路線の維持

売上高の増加は当然のこととし、売上原価、販売一般管理費の抑制を全社的に徹底し、利益重視の経営を展開して、ROE8%以上、ROA7%以上、ROIC10%以上を目指すとともに、売上高経常利益率も 9%以上を目標としてまいります。また、営業マン一人ひとりには債権保全と不良債権発生未然防止の重要性を自覚し、与信限度額を遵守してまいります。

4) 新規開拓の推進

新規開拓なくして企業の発展はありません。営業マンの各々の健全な競争意識を育て、これまで年間平均 1,200 件の新規顧客を開拓し、今後もさらに強化してまいります。

5) 営業拠点ネットワークの拡充

“どこかの現場にも 30 分以内に機械をとどける”ことを目標に現場との距離、現場までの時間を短縮させコストダウンを図るよう営業所の出店配置計画を定め、拠点ネットワークを拡充、細密化させてまいります。具体的には平成 12 年度にスタートした営業所出店 10 力年計画（平成 21 年度全営業所 108 力所を目指し、平成 17 年 3 月期までに 84 力所を実現。事業所を含めると営業拠点は 89 力所。）を推進してまいります。

6) 地球環境に配慮した機械の導入

顧客のレンタルニーズは、排ガス対策機、低騒音機、低振動機など地球環境に配慮した機械が中心になってきていることから、これら機械を積極的に導入してまいります。

7) 安全・衛生の徹底した職場を確立

職場の安全と衛生を確立してこそ企業の存続があります。役職員一人ひとり日常普段から職場の安全と衛生がすべてに優先することを徹底してまいります。

8) 事業部門の収益拡大

農機事業部門

近年農業を取りまく環境は、農業従事者の高齢化や機械の大型化に伴う資金負担増により営農の合理化が進められており、農業用機械のレンタルは勿論のこと、コントラクター（農作業の請負業務）への依存が高くなってきております。各地域の農業協同組合と連携を強め新規開拓を進め増収を図ってまいります。

イベント事業部門

イベント設営機器だけでなくアミューズ関係の演出機材のレンタルも導入し、地方自治体や民間諸団体主催のイベントについて、企画、設営、運営までのトータルプランを提案する営業を進め増収を図ってまいります。北海道で築いた実績をもとに本州地区の展開も検討してまいります。

ゼオライト事業部門

当社の“とかちゼオライト”の知名度を高め、農機事業部門とタイアップして農家への営業を強化し、ホクレン、全農への販売を拡充してまいります。また、畜産用飼料・畜舎消臭効果材として酪農家へ、園芸用資材として花・樹園芸家へ、さらに廃油処理剤“ゼオエース”の各種工場、ガソリンスタンド等への販売を強化し増収を図ってまいります。

携帯事業部門

レンタルメニューのひとつとして携帯電話を取り揃えて、販売を含め土木建設会社のみならず、個人層など多様な顧客が見込まれることから、積極的に営業展開を図ってまいります。

9) 有利子負債を圧縮して財務体質の強化

効率的な資金調達を実施するとともに、レンタル用機械等資産の適正保有を図り有利子負債の圧縮に努めてまいります。

10) 成果主義を基本にした人事運用の促進と契約・派遣社員制度の導入

努力した者が正当に評価される成果主義に基づく公平・公正な人事運用をさらに職場に浸透させ職場を活性化させてまいります。

また、社員の採用については、新規卒者の試験採用を基本とし、事業年度途中で発生した欠員は弾力的に判断し、必要な場合に契約・派遣社員を採用し人件費の抑制に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性について十分に認識し、経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・公正性の維持・向上に努めております。

そのため、少数精鋭による管理体制が必要と考え取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努め、若返り、活性化により経営環境の変化に機敏に対応してまいります。

また、監査役会においては、経営に対する監督機能を十分に発揮するため、全監査役4名のうち3名は社外監査役で構成し、月1回開催される取締役会には全員が出席することとしております。さらに当社の経営状況に関する情報は、可能な限り積極的かつ迅速に開示するよう努めるとともに、インターネットを通し有効な情報の提供を行うなど幅広い情報開示を進めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

(a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

(b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役4名(内、常勤1名)中3名であります。

(c) 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理本部等で適宜対応しております。

(d) 業務遂行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時に開催する取締役会をはじめとする各種会議等を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部統制システムの整備の状況

(a) 社長直属に内部監査室を置き、会社の業務、財産の実態を定期・随時に監査を実施しており、また、営業本部と管理本部間において効率的な部門間の牽制を行っております。

(b) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

・顧問弁護士は1弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

・会計監査人は、新日本監査法人と監査契約を締結し通常の会計監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等について適宜アドバイスを受けております。

・その他、不動産鑑定士(1名)、司法・行政書士(1名)と委託契約を締結し、不動産の管理・処分・購入等に関し及び登記・契約事務等に関し必要な鑑定、意見聴取、相談、事務処理を委託しております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役自身が各種リスクの特性を理解し、それらの状況を機動的に管理し得る体制を整備する必要があるとの認識のもと、上記のとおり対応を図っております。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。

社外監査役の3名のうち1名は税務専門家であることから、税務に関する問題のアドバイスを受けておりますが、資本及び取引等の関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務施行の監督を行っております。

定期的開催している会議は次のとおりであります。

(a) 毎月1回開催する「経営会議」は、社長、取締役、常勤監査役及び各部長・エリアマネージャー・リーダーが出席し、経営計画、組織体制、予算分析、財務状況、営業状況、人事管理等について実務的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に反映させております。

(b) 原則隔週1回開催する「月曜会」は、社長、取締役及び常勤監査役が出席し、フリーな意見交換、直近の情報交換、諸行動の報告・確認等を行い、相互に意思疎通を図っております。

迅速かつ適切な情報開示を重視する方針のもとに、次のことを実施しております。

ホームページのIRサイトにおいて、決算状況については図表により解説し、定時株主総会の結果報告も総会の模様を伝える写真を掲載してより見やすく、わかりやすいものに工夫したほか、平成16年3月期決算及び平成17年3月期第1四半期・第3四半期業績の内容、自己株式の取得の状況、営業所の移転、会社組織の一部変更、各営業所開催のイベント、新卒者採用情報等につき迅速に情報提供するとともに「平成16年度3月期貸借対照表及び損益計算書」を開示するなど、IRサイトの改善・充実に努めております。

(役員報酬及び監査報酬の内容)

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	106,530 千円
	監査役を支払った報酬	13,420 千円
	計	119,950 千円

監査報酬 : 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 15,000 千円

3. 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

当該事業年度（平成 16 年 4 月から平成 17 年 3 月まで）の我が国の経済は、当初から世界経済の回復のなかで、輸出、設備投資を中心に最終需要の増加が、所得、雇用面に徐々に波及し、家計部門への前向きの効果となっており、企業部門を中心に底堅い展開が予想されます。

個人消費は雇用環境が改善傾向にあるが伸びは鈍化し、設備投資は一部に弱い動きが見られるものの増加を続け、公共投資の減少傾向は止まらず住宅投資も横ばいで推移しております。こうしたなか、平成 17 年 3 月末の株価水準は、前年末に比べ 2 割近く上昇し、金融、資本市場は概ね安定基調にあり、景気は回復を続け、次第に持続性のある成長軌道に移行していくことが期待される状況にあります。

公共工事について、平成 16 年 4 月以降の全国的な工事発注状況は前年同月を上回った月はなく、当社の主力マーケットである北海道内の場合も極めて厳しく、前年同月を上回ったのは、平成 16 年 10 月、11 月の 2 カ月にすぎず、この結果北海道内の年間工事発注状況は前年に比べ 7.0% の減少が予想されております。

こうした状況のなか、当社は新規開拓優先の攻めの営業活動を展開してまいりました。具体的には北海道地区に静内営業所を、本州地区に仙台西営業所を新設し営業網の強化を図るとともに、既存の営業所と合わせて占有率のアップに努めてまいりました。

また、当該事業年度は、公共工事の減少という状況をふまえて工事の発注状況を見極めつつ、顧客ニーズの多い環境保全に配慮した排ガス対策機や作業の安全を確保するクレーン仕様機の購入を中心に、20 億円を投資し、加えて、建機メーカーからの卸レンタルの積極的活用と営業所間の機械移動の円滑化を図り、レンタル機械の効率運用を強化いたしました。

一方、売上原価や販売一般管理費については、「原価削減プロジェクト」を中心として、引き続き全社的に削減、節減の徹底を図ってまいりました。

部門別概況は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の主力業務である当部門は、上記概況のとおり厳しい経営環境のなか営業拠点ネットワークの拡大と新規顧客の積極的開拓を進め、レンタル機械の効率運用を図った結果、売上高は 14,945 百万円（前期比 0.2% 増）となりました。

「農機事業部門」

当該事業年度は、春から夏にかけて天候に恵まれ、農業機械のレンタルおよびコントラクター（農作業請負）契約が順調に推移し、業績も上昇しましたが、秋に入り再三にわたる台風の北海道上陸の影響を受け契約の解約もあり、売上は伸び悩み、結果として売上高は 228 百万円（前期比 0.3% 増）にとどまりました。

「イベント事業部門」

当該事業年度は、新アイテムを積極的にアピールして新規開拓に努め、札幌圏を中心に屋内イベントの参加実績を着実に伸ばしたこと、十勝管内で集中的に開催された大型イベントを取りこぼしなく受注できたことから、売上高は 139 百万円（前期比 33.4% 増）となりました。

「ゼオライト事業部門」

当該事業年度は、重要営業推進地区への積極的営業展開をテーマに取り組み、帯広畜産大学と共同で実施した施用試験の好結果（作物 9～13% 増収）を個人農家、農業協同組合にアピールし、基盤固めを進めました。

また、畜産農家や、花・樹園芸家への知名度も上昇し、着実に業績向上となっております。この結果売上高は 63 百万円（前期比 3.1% 増）となりました。

「携帯事業部門」

当該事業年度は、2 店舗体制とスタッフの増強により店頭での個人客の増加と法人客へも積極的に提案営業を展開した結果、売上高は 183 百万円（前期比 33.3% 増）となりました。

この結果、売上高は 15,560 百万円（前期比 0.7% 増）、営業利益は 1,050 百万円（前期比 2.3% 減）、経常利益は 1,031 百万円（前期比 0.4% 増）、当期純利益については 423 百万円（前期比 17.3% 減）となりました。

次事業年度の成績の見通し

平成 17 年度政府予算のなかで、北海道開発事業費は 4.7% 減と前年度比のマイナスは 5 年連続となりましたが、高速道路事業等大型プロジェクトの継続、今 17 年度に着工が決定した北海道新幹線は別枠で工事費が計上されており、実質的公共工事は一定の水準になるものと予測しております。

こうした現状認識のもと、当社は土木建設機器のレンタル依存度の上昇という追風をしっかり受けとめ、上場企業としての社会的責任を全うして建機レンタル業 40 年の伝統を基礎に“総合建機レンタルのプロフェッショナル”を自覚し、同業他社との差別化を明確にして、新規開拓数 1,000 件を目標に攻めかつ粘り強い営業活動を引

き続き展開してまいります。また、ユーザーの良きパートナーとしての信頼を築くため、求められる機械を万全に整備し、どこの工事現場にも30分以内に機械をとどけられるよう営業拠点ネットワークの拡充を図り、北海道地区に3営業所、本州地区に2営業所の新設を計画しております。レンタル機械の購入は、排ガス対策機とクレーン仕様機中心に30億円を予定し、建機メーカーの卸レンタルも有効活用し効率的機械運用に努めます。

部門別目標額は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の中核部門であり、攻めかつ粘り強い営業活動を展開し、売上高15,100百万円を目指してまいります。

「農機事業部門」

近年、農業者が抱えるクリーン化、大型化、後継者不足等の諸問題を解決するためのパートナーとして、農業機械レンタルおよびコントラクター（農作業請負）の拡大をより推進してまいります。特に情報の収集と新規開拓に重点を置いて、売上高250百万円を目指してまいります。

「イベント事業部門」

景気は回復傾向にあるものの、民間企業・諸団体・地方自治体のイベント開催を中止、規模の縮小は続き、イベント事業を巡る厳しい状況は変わらないなか、開催予定となっている札幌圏、十勝・釧路管内の大型イベントを確実に受注すべく万全の営業に努め、売上高155百万円を目指してまいります。

「ゼオライト事業部門」

帯広畜産大学と共同で実施している“とかちゼオライト”施用試験結果を基に、農業者に対する営業を強化するとともに、飼料用ゼオライト、園芸用ゼオライト、機能性ゼオライト、ゼオエース（廃油処理剤）についても、販路の拡大を図り、売上高110百万円を目指してまいります。

「携帯事業部門」

2年目となる2店舗体制を確実なものとするべく、スタッフ一人ひとりの質的向上を図って、個人顧客の満足度を高め、更に法人顧客への提案営業を充実させて、売上高185百万円を目指してまいります。

「ブーンプランニング事業部門」

次事業年度において組織体制を明確にし、環境に配慮し防音効果に優れたブーンパネルを、建築・土木現場で有効に活用するための提案を基本に、土木建設関係会社や、国・地方公共団体への営業を進め、売上高200百万円を目指してまいります。

以上により次事業年度の成績見通しは、売上高16,000百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益450百万円を見込んでおります。

（２）財政状態

財政状態

（資産・負債および資本）

流動資産は10,371百万円（前期比7.7%増739百万円増）となりました。現金及び預金は5,223百万円（前期比25.9%増1,075百万円増）となりました。

固定資産は17,187百万円（前期比5.2%減942百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の減少と投資有価証券の売却によるものであります。

流動負債は8,419百万円（前期比5.5%減486百万円減）となりました。

固定負債は7,962百万円（前期比1.6%増127百万円増）となりました。

資本の部は11,177百万円（前期比1.4%増156百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

（キャッシュ・フロー）

当該事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,063百万円増加し当期末には5,104百万円となりました。

当該事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当該事業年度において営業活動の結果得られた資金は3,458百万円となりました。これは主に原材料又は商品の仕入支出の増加、人件費支出の増加はあったものの営業収入の増加及び法人税等の支払いによる支出の減少により299百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当該事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,951百万円となりました。これは主に有形固定資産取得のため支出の減少と投資有価証券の売却による収入により648百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度において財務活動の結果使用した資金は、443 百万円となりました。これは主に借入金の純増により 642 百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	第 41 期 15 年 3 月期	第 42 期 16 年 3 月期	第 43 期 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	36.7	39.7	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	19.2	26.4
債務償還年数 (年)	1.9	2.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2	13.8	18.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

科 目 (資 産 の 部)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	10,371,248	37.6	9,631,798	34.7	739,450
現 金 ・ 預 金	5,223,145		4,147,362		1,075,783
受 取 手 形	2,657,656		2,990,395		332,739
売 掛 金	1,964,426		1,973,102		8,675
商 品	33,473		31,683		1,790
製 品	25,627		36,096		10,468
貯 蔵 品	112,300		109,828		2,472
前 払 費 用	207,165		206,001		1,163
繰 延 税 金 資 産	64,276		93,350		29,074
そ の 他 の 流 動 資 産	138,061		113,947		24,114
貸 倒 引 当 金	54,885		69,970		15,085
固 定 資 産	17,187,955	62.4	18,130,454	65.3	942,498
有形固定資産	14,981,514	54.4	15,469,912	55.7	488,397
賃貸用資産	7,760,145		8,097,131		336,986
簡 易 建 物	2,222,620		2,056,031		166,588
機 械 装 置	3,367,913		3,861,839		493,925
土 留 パ ネ ル	262,046		314,932		52,885
車 両 運 搬 具	1,907,564		1,864,328		43,236
自社用資産	7,221,369		7,372,780		151,411
建 物	1,992,222		2,074,100		81,878
構 築 物	395,568		404,957		9,389
機 械 装 置	91,570		101,390		9,820
車 両 運 搬 具	13,276		15,856		2,580
工 具 器 具 備 品	76,671		88,520		11,848
土 地	4,650,708		4,679,328		28,620
建 設 仮 勘 定	1,353		8,626		7,272
無形固定資産	410,844	1.5	298,630	1.1	112,214
借 地 権	217,168		204,192		12,975
商 標 権	—		99		99
鉱 業 権	23,067		23,067		—
温 泉 利 用 権	22,913		24,896		1,983
電 話 加 入 権	27,298		27,298		—
ソ フ ト ウ エ ア 権	107,307		19,076		88,231
営 業 権	13,090		—		13,090
投資その他の資産	1,795,596	6.5	2,361,912	8.5	566,315
投 資 有 価 証 券	483,321		771,792		288,470
出 資 金	748		10,381		9,633
長 期 貸 付 金	505,080		600,295		95,214
従 業 員 長 期 貸 付 金	6,344		3,212		3,131
破 産 更 生 債 権 等	315,174		361,700		46,525
長 期 前 払 費 用	333,066		393,998		60,931
繰 延 税 金 資 産	167,459		222,282		54,822
保 険 積 立 金	90,568		104,694		14,126
そ の 他 の 投 資 金	136,457		135,979		478
貸 倒 引 当 金	242,624		242,424		200
資 産 合 計	27,559,204	100.0	27,762,252	100.0	203,048

科 目 期 別	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	8,419,544	30.5	8,906,263	32.1	486,719
支 払 手 形	2,835,660		2,904,802		69,141
設 備 支 払 手 形	741,766		1,087,786		346,020
買 掛 金	708,183		612,893		95,290
1 年以内返済予定の長期借入金	2,506,692		2,734,792		228,100
未 払 金	1,078,871		1,024,470		54,401
未 払 費 用	112,181		115,322		3,140
未 払 法 人 税 等	273,908		184,372		89,536
未 払 消 費 税 等	41,314		51,535		10,220
預 り 金	8,538		3,347		5,190
前 受 収 益	118		155		36
賞 与 引 当 金	99,180		172,502		73,322
その他の流動負債	13,127		14,283		1,155
固 定 負 債	7,962,531	28.9	7,834,887	28.2	127,644
長 期 借 入 金	4,261,690		4,305,082		43,392
長 期 設 備 支 払 手 形	1,140,125		1,263,385		123,259
長 期 未 払 金	2,297,708		2,023,639		274,068
退 職 給 付 引 当 金	67,423		53,995		13,428
役員退職慰労引当金	178,665		165,447		13,218
その他の固定負債	16,918		23,337		6,418
負 債 合 計	16,382,075	59.4	16,741,150	60.3	359,074
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,013,011	11.0	3,013,011	10.9	—
資本剰余金	2,367,594	8.6	2,367,521	8.5	72
資 本 準 備 金	2,367,521		2,367,521		—
その他資本剰余金	72		—		72
自己株式処分差益	72		—		72
利益剰余金	5,726,650	20.8	5,463,685	19.7	262,964
利 益 準 備 金	457,770		457,770		—
任 意 積 立 金	4,684,860		4,324,860		360,000
別 途 積 立 金	4,684,860		4,324,860		360,000
当 期 未 処 分 利 益	584,020		681,055		97,035
その他有価証券評価差額金	118,815	0.4	214,776	0.7	95,960
自己株式	48,943	0.2	37,893	0.1	11,050
資 本 合 計	11,177,128	40.6	11,021,102	39.7	156,026
負 債 資 本 合 計	27,559,204	100.0	27,762,252	100.0	203,048

(2) 比較損益計算書

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目			当 期 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）		前 期 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）		増 減（ ）
			金 額	百分率	金 額	百 分 率	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高	15,560,396	100.0	15,452,948	100.0	107,447
		賃 貸 料 収 入	13,607,559		13,616,275		8,715
		その他の事業収入	1,952,836		1,836,673		116,163
	売上原価	11,518,834	74.0	11,408,200	73.8	110,634	
		賃 貸 原 価	10,503,876		10,491,184		12,692
		その他の事業原価	1,014,957		917,016		97,941
	販売費及び一般管理費		2,990,734	19.2	2,969,180	19.2	21,553
	営 業 利 益		1,050,828	6.8	1,075,568	7.0	24,739
	営 業 外 損 益 の 部	営業外収益	215,022	1.3	210,768	1.3	4,254
		受 取 利 息 配 当 金	33,994		40,441		6,446
その他の営業外収益		181,028		170,326		10,701	
営業外費用		234,395	1.5	259,377	1.7	24,982	
支 払 利 息		185,564		229,521		43,956	
その他の営業外費用		48,830		29,856		18,974	
経 常 利 益		1,031,456	6.6	1,026,958	6.6	4,497	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	233,793	1.5	2,643	0.0	231,150	
		移 転 補 償 金	-		2,643		2,643
		投資有価証券売却益	233,793		—		233,793
	特 別 損 失	425,373	2.7	47,662	0.3	377,711	
		固定資産売却損	87,869		19,907		67,962
		厚生年金基金脱退特別掛金	309,076		—		309,076
		投資有価証券評価損	—		3,000		3,000
		投資有価証券売却損	107		—		107
		借 地 権 償 却 損	—		6,578		6,578
		役 員 退 職 金	—		18,176		18,176
		減 損 損 失	28,320		—		28,320
	税 引 前 当 期 純 利 益		839,876	5.4	981,939	6.3	142,063
	法人税、住民税及び事業税		267,000	1.7	426,595	2.7	159,595
法 人 税 等 調 整 額		148,944	1.0	42,889	0.3	106,054	
当 期 純 利 益		423,932	2.7	512,454	3.3	88,522	
前 期 繰 越 利 益		160,088		168,601		8,512	
当 期 未 処 分 利 益		584,020		681,055		97,035	

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 4 月 1 日) (平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 15 年 4 月 1 日) (平成 16 年 3 月 31 日)	増 減 ()
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	15,980,457	15,601,360	379,096
原材料又は商品の仕入支出	8,044,953	7,837,670	207,282
人件費支出	2,936,884	2,856,972	79,912
その他の営業支出	1,186,172	1,113,999	72,172
小 計	3,812,446	3,792,718	19,727
利息及び配当金の受取額	33,299	39,503	6,204
利息の支払額	182,616	229,417	46,801
移転補償金の受取額	—	2,643	2,643
法人税等の支払額	204,475	454,575	250,099
受取違約金	—	8,000	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,458,654	3,158,872	299,782
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,333,532	2,877,250	543,718
投資有価証券の取得による支出	120	120	—
投資有価証券の売却による収入	370,671	—	370,671
貸付けによる支出	22,613	11,093	11,520
貸付金の回収による収入	112,195	180,369	68,173
定期預金の預入れによる支出	12,000	12,000	—
無形固定資産取得による支出	62,543	7,334	55,208
その他投資取得による支出	30,634	50,682	20,048
その他投資売却による収入	27,116	178,563	151,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,951,460	2,599,548	648,087
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	2,900,000	2,400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	3,171,492	3,304,036	132,544
自社株式売却による収入	212	—	212
自己株式の取得による支出	11,189	20,257	9,068
配当金の支払額	160,967	161,634	667
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,436	1,085,928	642,491
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,063,758	526,604	1,590,362
・ 現金及び現金同等物の期首残高	4,040,796	4,567,400	526,604
・ 現金及び現金同等物の期末残高	5,104,554	4,040,796	1,063,758

(4) 比較利益処分案

(単位 : 千円、単位未満切り捨て)

科 目 \ 期 別	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	増 減 ()
当期末処分利益	584,020	681,055	97,035
利 益 処 分 額			
配 当 金	160,697 (1 株につき 20 円 00 銭)	160,967 (1 株につき 20 円 00 銭)	270
別 途 積 立 金	260,000	360,000	100,000
次 期 繰 越 利 益	163,323	160,088	3,235

(5) 重要な会計方針

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品：移動平均法による原価法によっております。

製品：総平均法による原価法によっております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資產

農業機械及び平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員賞与の支出に充てるため支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の権利が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より3カ月以内期日の定期預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によって異なります。

8. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税引前当期純利益は28,320千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

・貸借対照表の注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当 期)	(前 期)
	24,298,044 千円	25,740,136 千円
2.貸貸用固定資産のうち機械装置および車両運搬具の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が 売主に保留されており、その代金未払額は5,311,388千円(前期5,080,023千円)であります。		
3.自己株式	(当 期)	(前 期)
自 己 株 式 数	80,216 株	66,704 株
4.担保に供している資産	(当 期)	(前 期)
土 地	2,108,924 千円	2,131,794 千円
建 物	321,102 千円	339,970 千円
5.キャッシュ・フロー計算書関係		
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当 期)	(前 期)
現金・預金	5,223,145 千円	4,147,362 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	118,590 千円	106,566 千円
現金及び現金同等物	<u>5,104,554 千円</u>	<u>4,040,796 千円</u>
6.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	(当 期)	(前 期)
	118,815 千円	214,776 千円

リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相 当 額	累 計 額 相 当 額	相 当 額	相 当 額	累 計 額 相 当 額	相 当 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
賃貸用機械装置	3,334,713	684,328	2,650,385	1,937,810	256,684	1,681,125
自社用車両運搬具	74,404	17,296	57,107	170,505	76,587	93,917
自社用工具器具備品	133,212	75,832	57,380	107,353	51,746	55,606
合 計	3,542,330	777,457	2,764,873	2,215,668	385,019	1,830,649

(注)取得価額相当額は、従来支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期より原則的方法による表示に変更しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年以内	541,511 千円	372,745 千円
1 年 超	2,237,149 千円	1,457,903 千円
合 計	2,778,661 千円	1,830,649 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当期より、原則的方法による表示に変更しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	471,247 千円	254,502 千円
減価償却費相当額	447,054 千円	254,502 千円
支払利息相当額	46,315 千円	- 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。

また、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
1年以内	32,586 千円	- 千円
1 年 超	96,384 千円	- 千円
合 計	128,970 千円	- 千円

有価証券関係

・前期末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（１）満期保有目的で時価のあるもの

（単位：千円）

	期末貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	—	—	—

（２）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	時 価	差 額
(1)株式	321,555	666,956	345,400
(2)債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	80,205	95,168	14,962
合 計	401,760	762,124	360,363

（３）前会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
- 千円	— 千円	- 千円

（４）時価評価されていない主な有価証券（上記(1)を除く）

（単位：千円）

	期末貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他の有価証券 非上場株式	9,668

・当期末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（１）満期保有目的で時価のあるもの

（単位：千円）

	期末貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	—	—	—

(2) 其他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	時 価	差 額
(1)株式	184,692	370,048	185,355
(2)債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	80,205	94,204	13,999
合 計	264,897	464,252	199,355

(3) 当会計年度中に売却した其他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
370,671 千円	233,793 千円	107 千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券 (上記(1)を除く)

(単位 : 千円)

	期末貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他の有価証券 非上場株式	19,068

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

持分法投資損益

該当事項はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)長谷川物産	北海道帯広市	375,000	金融業	被所有 直接 1.87%	-	-	資金の貸付 利息の受取額	- 20,999	その他種資産 長期貸付金	100,000 500,000
役員の近親者	長谷川和男 (会長の長男)	北海道帯広市	-	(株)長谷川物産 取締役	-	-	-	被債務保証	600,000	-	-
	長谷川秀吉 (会長の次男)	北海道帯広市	-	(株)長谷川物産 取締役	被所有 直接 0.03%	-	-	被債務保証	600,000	-	-

税効果会計関係

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

	当期末(平成 17 年 3 月 31 日現在)	前期末(平成 16 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	19,796 千円	14,030 千円
投資有価証券評価損否認額	111,836 千円	254,112 千円
賞与引当金否認額	44,480 千円	79,319 千円
貸倒引当金繰入超過額	33,280 千円	21,969 千円
減価償却否認額	3,463 千円	3,132 千円
退職給付引当金否認額	27,238 千円	21,813 千円
役員退職慰労引当金否認額	72,180 千円	66,840 千円
合 計	<u>312,275 千円</u>	<u>461,219 千円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80,539 千円	145,586 千円
合 計	<u>80,539 千円</u>	<u>145,586 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>231,736 千円</u>	<u>315,633 千円</u>

退職給付関係

・採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。

・退職給付債務に関する事項

	(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	1,025,970	819,630
ロ. 年金資産	830,998	743,506
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	194,971	76,123
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	127,548	22,123
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ト-チ)	67,423	53,995

・退職給付費用に関する事項

	(単位: 千円)	(単位: 千円)
	〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
イ. 勤務費用	91,263	78,708
ロ. 利息費用	19,594	23,027
ハ. 期待運用収益	11,152	9,581
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	19,586	8,235
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	119,291	100,390

・退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	1.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしている。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	一括償却

・厚生年金基金の代行部分に関する事項

当社は総合設立型の厚生年金基金である全国建設機械器具リース業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成 16 年 9 月 6 日付をもって、同基金から脱退いたしました。

5 . 部門別販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期 別 区 別	当 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
建機レンタル部門	14,945,087	96.0	14,921,039	96.6
農機事業部門	228,848	1.5	228,135	1.5
イベント事業部門	139,458	0.9	104,572	0.6
ゼオライト事業部門	63,177	0.4	61,269	0.4
携帯事業部門	183,824	1.2	137,931	0.9
合 計	15,560,396	100.0	15,452,948	100.0

6 . 生産受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期 別 区 分	当 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額	
ゼオライト事業部門	43,060		41,601	
合 計	43,060		41,601	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目		当 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
賃 貸 料 収 入		13,607,559	% 87.5	13,616,275	% 88.1
その 他 の 事 業 収 入	機械売上高	1,068,546	6.8	1,063,137	6.9
	商品売上高	884,290	5.7	773,536	5.0
	小 計	1,952,836	12.5	1,836,673	11.9
計		15,560,396	100.0	15,452,948	100.0

7．役員の異動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の異動

該当事項はありません。